



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7508 URL <https://www.g-7holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 安正
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 福田 秀樹 TEL 078-797-7705
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	59,863	7.5	1,661	△1.7	1,673	△6.9	1,012	△15.1
2026年3月期第1四半期	55,679	14.4	1,689	4.9	1,797	4.6	1,191	22.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 986百万円 (△16.4%) 2026年3月期第1四半期 1,179百万円 (3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	23.13	—
2026年3月期第1四半期	27.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	78,997	34,322	43.4
2026年3月期	81,560	35,524	43.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 34,322百万円 2026年3月期 35,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭、記念配当 30円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	7.7	8,900	22.4	9,000	16.5	5,800	21.7	132.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料の 7 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	44,071,454株	2026年3月期	44,071,454株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	320,556株	2026年3月期	319,956株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	43,751,098株	2026年3月期1Q	43,702,668株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府によるエネルギー関連の経済支援策により、景気は緩やかな回復基調が見られるものの、円安による輸入価格の上昇や中東情勢の緊迫化による資源・エネルギーの供給制約、米国の通商政策をめぐる動向等が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、物価上昇を背景に、消費者マインドの低下や人手不足の深刻化等、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、2025年度に創業50周年を迎え、2026年度をグループの新たな挑戦元年とし「中期経営計画2030」をスタートいたしました。投資効率の高い新規出店とM&Aの推進により事業規模を拡大し、持続的な成長を目指すことを基本方針に掲げ、企業価値向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は 59,863百万円（前年同期比 7.5%増）となりましたが、営業利益は、創業50周年記念式典に伴う費用の影響もあり 1,661百万円（同 1.7%減）、経常利益は、前期に発生した固定資産売却益の影響もあり 1,673百万円（同 6.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 1,012百万円（同 15.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

車関連事業につきましては、円安を背景に海外向けの中古車販売が増加したことや、中東情勢等の影響による一時的なオイル需要の高まりにより、売上は前年同期を上回りました。一方、今後の成長に向けた人材確保に伴う人件費の増加もあり、利益面では前年同期を下回りました。新規出店につきましては、「バイクワールド」をマレーシアに1店舗オープンしたことにより、当第1四半期末における「バイクワールド」の店舗数は21店舗となりました。これにより、売上高は 12,048百万円（前年同期比 16.3%増）となり、経常利益は 134百万円（同 37.9%減）となりました。

業務スーパー事業につきましては、食料品や日用品が相次いで値上がりする市場環境のなか、業務スーパーの高品質なプライベートブランド商品を低価格で提供することによりお客様に支持されたことや、新規出店の増収効果もあり、売上及び利益面ともに前年同期を上回りました。新規出店につきましては、「業務スーパー」を近畿圏に1店舗オープンしたことにより、当第1四半期末における「業務スーパー」の店舗数は223店舗となりました。これにより、売上高は 34,690百万円（前年同期比 3.3%増）となり、経常利益は 1,338百万円（同 3.1%増）となりました。

精肉事業につきましては、前期の10月から連結子会社化した牛タンの加工・卸販売を行う株式会社G - 7 ミートプランニングの販売が好調に推移したことや、新規出店による増収効果もあり、売上及び利益面ともに前年同期を上回りました。新規出店につきましては、「お肉のてらばやし」を近畿圏に2店舗オープンしたことにより、当第1四半期末における「お肉のてらばやし」の店舗数は192店舗となりました。これにより、売上高は 6,718百万円（前年同期比 24.8%増）となり、経常利益は 105百万円（同 309.6%増）となりました。

その他事業につきましては、全国各地から厳選した付加価値の高い商材を取り扱うこだわり食品事業において、取引先の新規開拓及び商材の発掘を行い、販売が堅調に推移したこと等により、売上は前年同期を上回りました。しかしながら、ミニスーパー事業「リコス」におきまして不採算店舗を整理したこと等により、利益面では前年同期を下回りました。これにより、売上高は 6,405百万円（前年同期比 0.5%増）となり、経常利益は 45百万円（同 67.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 2,563百万円減少し 78,997百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,361百万円減少し 44,674百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,201百万円減少し 34,322百万円となり自己資本比率は43.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、2026年5月13日発表の公表値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,793	17,492
売掛金	7,722	7,196
商品及び製品	10,772	12,483
その他	2,828	2,470
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	42,093	39,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,687	33,023
減価償却累計額	△19,642	△19,887
建物及び構築物（純額）	13,044	13,136
機械装置及び運搬具	2,852	2,915
減価償却累計額	△2,019	△2,049
機械装置及び運搬具（純額）	832	866
土地	7,061	7,061
建設仮勘定	155	119
その他	10,607	10,792
減価償却累計額	△8,315	△8,480
その他（純額）	2,291	2,311
有形固定資産合計	23,386	23,494
無形固定資産		
のれん	5,860	5,688
その他	469	487
無形固定資産合計	6,329	6,175
投資その他の資産		
投資有価証券	363	330
敷金及び保証金	6,163	6,148
繰延税金資産	2,971	2,983
その他	321	315
貸倒引当金	△68	△68
投資その他の資産合計	9,751	9,709
固定資産合計	39,467	39,379
資産合計	81,560	78,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,702	10,498
短期借入金	10,019	9,719
未払法人税等	1,784	740
賞与引当金	1,052	1,306
その他	6,124	6,480
流動負債合計	29,682	28,746
固定負債		
長期借入金	10,290	9,885
再評価に係る繰延税金負債	43	43
役員退職慰労引当金	78	78
資産除去債務	4,369	4,371
退職給付に係る負債	733	739
その他	838	810
固定負債合計	16,353	15,928
負債合計	46,036	44,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,791	1,791
資本剰余金	2,789	2,789
利益剰余金	32,014	30,838
自己株式	△542	△542
株主資本合計	36,053	34,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	△48
土地再評価差額金	△515	△515
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整累計額	10	8
その他の包括利益累計額合計	△529	△555
純資産合計	35,524	34,322
負債純資産合計	81,560	78,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	55,679	59,863
売上原価	42,306	45,781
売上総利益	13,373	14,082
販売費及び一般管理費	11,683	12,420
営業利益	1,689	1,661
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	45	82
協賛金収入	79	3
固定資産売却益	56	0
為替差益	—	6
その他	28	30
営業外収益合計	210	124
営業外費用		
支払利息	26	54
固定資産処分損	68	55
その他	7	2
営業外費用合計	102	112
経常利益	1,797	1,673
特別損失		
減損損失	—	7
特別損失合計	—	7
税金等調整前四半期純利益	1,797	1,666
法人税等	606	654
四半期純利益	1,191	1,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,191	1,012

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,191	1,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△22
為替換算調整勘定	0	△1
退職給付に係る調整額	△16	△2
その他の包括利益合計	△12	△26
四半期包括利益	1,179	986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,179	986
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	658百万円	668百万円
のれんの償却額	126	172

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	車関連事業	業務スーパー 事業	精肉事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	10,281	33,555	5,383	49,219	6,253	55,473	—	55,473
その他の収益	75	12	—	87	119	206	—	206
外部顧客への 売上高	10,356	33,567	5,383	49,306	6,372	55,679	—	55,679
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	403	1	405	7	412	△412	—
計	10,357	33,970	5,384	49,712	6,380	56,092	△412	55,679
セグメント利益	217	1,297	25	1,540	138	1,679	118	1,797

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、こだわり食品事業、アグリ事業、ミニスーパー事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 118百万円には、セグメント間取引消去等による 521百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △402百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	車関連事業	業務スーパー 事業	精肉事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	11,971	34,678	6,718	53,368	6,299	59,668	—	59,668
その他の収益	76	12	—	88	106	194	—	194
外部顧客への 売上高	12,048	34,690	6,718	53,457	6,405	59,863	—	59,863
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	411	5	417	7	424	△424	—
計	12,049	35,102	6,723	53,875	6,412	60,287	△424	59,863
セグメント利益	134	1,338	105	1,578	45	1,623	50	1,673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、こだわり食品事業、アグリ事業、ミニスーパー事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 50百万円には、セグメント間取引消去等による 553百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △502百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。